

# 理論と歴史

—オーストラリア資本主義研究の展望によせて—

市川 泰治郎

I オーストラリアがネーションとして完成するのは、なお今後のことであるとして、明日のその内実を先取りしようとするネーション像において対立する価値が争う。大づかみにいって資本主義現体制を是認するいわば正統派とそれを否定しようとする急進的あるいは社会主義的主張の対立である。それは必然的にそれぞれのネーション像を過去へ向って投企して各自の歴史を記述してくる。いうまでもなく未来の意識が歴史を規定し、歴史を解釈する鍵は未来である。生きている現在と死んだ過去との会話ではなく歴史研究によって現在との連続性が明らかにされ生命を新しく与えられた過去と現在の対話が像の内実を形成する。それは政治的主張である。

「すべて綿密に仕上げられた政治学説は三重の構造をもつ。第1は多かれ少なかれ教義化された形而上学 = 一般的世界観をもって自己の人間と社会の概念構成を正当化する部分であり、第2はこの特定の人間像、社会像で学説の核心部分である。第3はその人間観、社会観を実現するうえのプログラムである。」「或る政治学説の性質を見分けるには……人間および社会にかんするその概念構成においてなすべきである。」

この著者による資本主義と社会主義の区別は次のとおりである。

「ブルジョアの人間概念は孤立した個人を出発点としこれに名誉ある地位を与える。定義によれば、この個人は私的で自己閉鎖的で、社会において排他的であり、根本的に利己的なものである。この個人は自己の身体とそれに附属する要素にたいして絶対的権力を有している。その権力は社会をつくって生存してゆくうえに最少限必要な制限の内部において自由に行使することがで

(1) “……an Australia which has still only reached a limited nationhood……” (Manning Clark at the Trades Hall, *the Recorder*, Australian Society for the Study of Labour History, Melbourne, No. 88, June 1977, p. 1.)

(2) “No consciousness of the future, no history.” (E. H. Carr, *The New Society*, London, 1951, p. 2, p. 10. 清水幾太郎訳『新しい社会』岩波新書3, 16ページ。(また同『歴史とは何か』同訳182ページ参照)

(3) Bhikhu Parekh, Introduction, Do. (ed.) *The Concept of Socialism*, London, 1975, pp. 2—3.

きる。社会とは絶対主権者たる個人が自由意思にもとづいて取り結ぶ一連の交換関係を本質とするものである、とされる。それは個人にとっては外在的なものであり、個人の存在そのものの表現ではない。したがって、多かれ少なかれ意識的に設計された機構である。個人は自分自身の主人であるから自己の労働による産物にたいして権利をもつものである。私有は、それゆえ、多少とも自然権の地位を与えられるのである。自己本位の個人が最高の能力を発揮するのは、自分が働いて作りだした成果を全部自分のものに出来るという保証があって互いに競争する状態にあるときである。競争は人びとを行動に駆り立てるためにも、またその行き過ぎを抑えるためにも必要だと考えられており、したがって社会の進歩と安定とには絶対必要な手段だとされる。……個人は合理的で、かつ責任能力をもつ独立の人間であるから平和と秩序とを守るために必要な範囲を越えて政府がかれらの行動に介入することはできないとされる。ブルジョア的人間観においては政府は不快な存在だとされている。政府は主として生命、自由、財産の安全を実現する源泉であって、社会変化のための手段としてこれを利用するような企図は一切拒否されねばならない、とされている。<sup>(1)</sup> (カ点、引用者)

これが資本主義社会構成において経済構造に「照応」するイデオロギーである。オーストラリアにおいては経済構造の固まらないまえにイギリスから持ちこまれたイデオロギーであったということが出来る。このブルジョア・イデオロギーに対立するのは社会主義と、同じブルジョアの根底をもつ急進主義とである。まず同じ著者により社会主義を説明してもらおう。

「人間は本質的に社会的存在である。それは、人間同士の交わりを喜ぶとか他人の助けを必要とするとかという明白な、表面的な意味においてだけではなく、社会の外に出ては西も東も全く判らなくなるという根本的な意味でそうなのである。個人の能力も技能も、じつに人間性も、社会に基盤をもつものであるから自分の自由に使用すべき私有物ではない。社会から預けられたものであり、同胞の福利厚生のために用いるべきものである。／自己の利益を追求するのが人間にとって自然であるというブルジョア的見解を否定する社会主義者は、それは資本主義社会が植えた見解だという。……‘利己主義’は人間‘本性’の倒錯であるとして強く告発した。利己主義、ないし‘個人主義’とも‘個人の利益’ともいわれたものが初期の社会主義者にとっては(またその後のすべての社会主義者にも、)資本主義の本質であったから、かれらは自分たちの学説を‘社会主義’と称した。……かれらは社会組織の基盤として競争を否定して協調を力説した。／さらに社会主義者は、人間をもって理性的な合理的な存在で、自分の運命を意識的に導いてゆけるし、ゆくべきものだと主張する。他のものが持たぬ独特の能力があり、それによって、‘環境の主権者’となっている。それゆえ、人間が非人格的な諸々の力の玩具になることは本性に反する生活を送ることであり、動物並みの生活を営むことである。人間は自分の生活を計画し、どんな

(1) Parekh 同上 p. 4.

型の生活を望むかを決定し、それによって環境を意識的に設計し規制してゆかねばならない。社会計画の思想は、社会主義者にとっての合理的行動を規定するばあい、その固有のものであり、じつに人間の定義にとっても固有なものである。人間であるとは合理的であることであり、合理的に考え行動するとは、意識的に定式化した目的を実現できるようにその行動と環境とを計画づけることである。／社会主義者は、集団生活よりも個人生活のほうを計画して個人としては人間らしく生活し集団としては動物のように生活すべしというのは怪しからぬことだと考える。またそれ自体が合理的でないような社会においては、一体個人が合理的に行動できるものかどうかと疑がうものであった。(社会主義者の見解ではブルジョア思想は) ‘けだもの’ が人間の衣服をつけ<sup>(1)</sup>てうろついている ‘ジャングル’ と全く変わらないような社会をつくりだすものである。」(力点、引用者)

資本主義と社会主義とのあいだの対立点は、このように明らかである。他面、社会主義とベンタムの伝統における哲学急進主義のごとき固有名詞としての急進主義とを同じにみてはならない。急進主義者の経済政策にかんするミード教授の説明は後者の特徴をよく示している。

「理性的急進主義者が支持するだろう根本的改革は、有効な競争条件を保証できるかぎりにおいてどこでも自由市場機構を回復し発展させることにある。競争的市場機構の大きな長所は、効率を自由と結合するところにある。……／したがって、理性的急進主義者は自由競争市場の機能化にたいする不必要な制約を一切除去すべしという主張を起点とする。」

このように自由競争を信奉し市場経済を擁護する点において社会主義に対立する。しかし、資本主義とも異なる重要な点がある。

「理性的急進主義者の理想社会は財産所有を建前とする民主制社会である。そこでは働ける身体をもつ市民はみな、働らく人であると同時に財産の所有者であり、かつまた所得と財産との双方に見られる現存の不平等が大きく緩和されているような社会である。」<sup>(2)</sup>

働らく所有者とは、まさにアダム・スミスの時代の人間型であり、労働によって得た私有とはマルクスが個人的私有と名づけ、資本主義私有がじつに否定したところの私有である。それは機械制大工業によって特徴づけられる産業革命が完成させた資本主義のもとでは王座を拒否された私有である。急進主義とは、その復権を企てプロレタリアなき社会を求める政治学説である。その人間

(1) Parekh, 同上 pp. 5—6.

労働者が年金信託投資を通じて国民経済における生産手段を支配しているから社会主義だ (P. F. Drucker, *The Unseen Revolution, How Pension Fund Socialism Came to America*, New York, 1976, 佐々木, 上田訳, ダイヤモンド社) などという見解の誤りはこれだけでも明白であろう。

(2) James E. Meade, *The Intelligent Radical's Guide to Economic Policy*, London, 1975, p. 13, 83.

(渡部経彦訳『理性的急進主義者の経済政策』岩波書店, 2 ページ, 119 ページ, 訳文若干修正, 以下同じ)

(3) マルクス『資本論』第1巻第23章の冒頭をみよ。

像、社会像は上述したところに明瞭である。

II 明日のネーション像の内実をこれら三つの価値が争うのは歴史的にみれば当然でもある。けだし、資本主義は働らく所有者の民主制にたいする否定であり、社会主義は、マルクスがヘーゲルの「気に入るように調子を合わせた」言い方にしたがえば、「否定の否定」である。この三つの価値がオーストラリア史学界ないし思想界を、それぞれの比重は別として、三分している。第一次世界大戦を境にしたオーストラリアの国民的形成過程の進行に伴い、この国の歴史学がスコットを起点としてそれ自身の発展を始め、1930年代初めに正統的系譜においてはハンコック、シャンを生み、異端としては後半にブライアン・フィッツパトリックを生んだ次第は既に他の機会において瞥見した<sup>(1)</sup>。その後、第二次世界大戦を経て1960年代末から始まる資本主義の世界的危機局面においてニューレフトによるフィッツパトリック批判が行なわれていることも、その機会において触れた。その反面で、それと並行して1960—70年代に、正統派はノエル・バトリンらにより多くの業績をあげる。最近、後述の理由からバトリンの結論がニューレフトによって議論の裏づけに用いられるにいたったとき、異質かつ敵対的な価値のもとにある理論を適用した歴史記述をそのままに引用してよいのかという批判があらわれ、一連の論争をひき起こした。ただし論争は学界の指導的専門誌上においてではなく、The Australian Society for the Study of Labour History の機関誌 Labour History においてである。論争を提起したスヌークス論文は同時に一つの学界展望となっている。次にまずそれに沿って若干の概観を伝えよう。ただし、この論文の表題の radical という形容詞は同時に社会主義、しかもニューレフトまでも含むものに用いられている。このことは、しばしば他の多くのばあいにも認められる用語例ではあるが、われわれは、なるべく混同混乱を避けて進まなければならない。また、そのほか若干の点についても必ずしも原文には添わず、ただそれを一応の下敷にして進んでゆく。

1. オーストラリア資本主義の発展を「その源流から執筆の時点にまでわたって通史として扱った唯一の正統派経済学者<sup>(3)</sup>」はエドワード・シャンであった。かれはメルボルン大学において経済学を学んでいる。同学の経済学の基礎を定めたダブリン・トリニティ・カレッジ出身のハーン<sup>(4)</sup>（オーストラリアの最初の経済学者）はアダム・スミスの『国富論』とN. W. ショアを祖述しており、シャン自身、のちにウエスタン・オーストラリア大学の経済学の伝統を樹てたとき用いたテキストは

(1) 拙稿「オーストラリア資本主義研究序説」、『拓大論集』1977年3月号。

(2) Graeme Snooks, *Orthodox and Radical Interpretation of the Development of Australian Capitalism*, *Labour History*, No. 28, May 1975.

(3) Snooks, p. 3.

(4) D. B. Copland, *W. E. Hearn: First Australian Economist*, Melbourne, 1935.

チャップマン、マーシャルおよびジードであった。<sup>(1)</sup> いずれも19世紀後半の、いわば定説を伝えたものである。それらに展開されていた経済自由主義がまたシャンの信念でもあった。上記の通史は、<sup>(2)</sup> その理想に鼓舞されて書かれた一つの史論である。同書の緒言では、「私人の事業をつねに前景におく」ことを宣言し、私人活動こそオーストラリアの今日を築いたものであり、政府は本来それを助長する副次的役割にとどまるべきものであると主張するばかりでなく、第1次世界大戦以後、ナショナル・ポリシーズの名分のもとで「珍しくも豊かだった時代に容易に手に入れたものを喰いつぶしてしまい、また過剰資本化なしでも十分達成できたはずの自立のために過大な努力を重ねた」ことを非難したうえで、これが自分の歴史的研究の結論だと述べている。かれにとっては、「政府監督官にたいする恐れよりも、持続的かつ有力な利己心と希望と」が人類を進歩させる原動力であった。牧羊業の創始者ジョン・マッカーサーはかれの英雄であり、官僚は悪人である。不況の原因は勤労を回避した投機や政府干渉にある。<sup>(3)</sup> 1920年代はこのような過誤の一例である。同書の最後の四章は、その告発のために割かれ、明らかにそれを承けて緒言は、「これを建直す仕事に携さわる人々のうちに」本書を手引きとして役立てるものがあつたならば幸いであるという一句で結ばれている。S. J. バトリンは同書の記述のうち不正確な個所のいくつかを指摘しているけれども、<sup>(4)</sup> シャン自身にとっては恐らくそれは末のこのように思えたらう。

なお、かれにより流刑時代のオーストラリアと Kommunismus とは同義語にされている。

2 そののち約半世紀をへてこの国の資本主義は成人期に入り先進国の自信をもつにいたつた。スヌークスによれば、今日、「シャンのポレミカルな仕事はノエル・バトリンの厳密な学問に席をゆづつた。」「バトリンは現代の正統的経済学者であり、かれの仕事は理論と統計技術とを巨匠的力量でオーストラリア経済発展の分析に適用したものである。」かれは両人のあいだにみられる距離をこの半世紀間におけるケインズ経済学の影響と分析方法の発達とに帰している。さらにバトリンの理論的基礎を「明示されていないけれども、注意して読んでみるとハロッド=ドーマー型の成長モデルである」と評している。ただ20世紀の期間にたいする分析では、ケインズの立場から新古典学派へと移って投資よりも技術変化を重要視していると付言している。<sup>(6)</sup>

しかし、思想の根底においてバトリンはシャンとほとんど同じである。かれによればオーストラ

(1) C. D. W. Goodwin, *Economic Enquiry in Australia*, Duke U. P., Durham, 1966, p. 601

(2) E. Shann, *An Economic History of Australia*, Cambridge U. P., 1930.

(3) Snooks, p. 2; Shann, p. 23.

(4) S. J. Butlin, *Foundations of the Australian Monetary System*, Sydney U. P., 1953, p. 17 n., 18 n., 78 n.

(5) N. G. Butlin, *Investment in Australian Economic Development, 1861—1900*. Cambridge U. P., 1964; *Australian Domestic Product, Investment and Foreign Borrowing, 1861—1938/39*, Cambridge U. P., 1962;

(6) Snooks, p. 3, 4.

リア経済のパターンを定めたのは1860年代から90年代までの経済開発であって、それは結局世界市場の自由な価格機構から保護され隔離されたところで政府の直接間接の著しい経済活動のもとで構築された混合経済の体制によるものである。それは‘ミスマルキュレーション’だったと二度までも批評している（第1章第1節3—7ページ）。成長した資本主義の自信を反映してジャンと同様に政府介入にたいして自由な市場活動を主張しているのである。

パトリンが1860年から90年という期間をとった理由の一つは統計資料の存在にあった。別に述べるがこの点でオーストラリアは世界に誇れると同時に、その基礎を置きかつ自ら精細歴大な名著を残したコクランに感謝すべきであろう。<sup>(1)</sup>しかしまた、パトリンにとっては、1860年以前は社会資本も生産資本もほとんど欠如した未開発経済であり、資本主義秩序もまだ確立していなかった時代である。その後の30年間において初めてオーストラリア経済は転形をとげ富と社会的凝集性とをもった西方社会型に定着し得たとみるのである。それゆえ、この転形の仕方が重要である。ここでかれが、オーストラリア経済の発展はイギリス帝国主義の必要の枠組内でそれへの対応として行なわれたという従来の通説にたいし、冷い数字をもって次の点を論証してみせたところに、かれの著るしい業績があり、学界に与えた衝撃があった。こうである。

「イギリスは（オーストラリア経済の）一般的拡大を支えるうえに重要な役割をもった。しかし、各論的にみれば、資本形成における、また経済の方向づけにおける重要な決定はオーストラリアにおいて、オーストラリア人によって、かつオーストラリアの基準に照らして行なわれた。じつに、オーストラリアの経験が意味する一つは、外部要因にたいし余りにも考慮が払われなかったことであり、局地的、長期的かつ非市場的な基準が究局における大きなミスマルキュレーションに導いたことにあるようである。<sup>(2)</sup>」

このような自主的選択の結果として、たとえば政府資本が全資本の $\frac{1}{2}$ ないし $\frac{1}{3}$ に及ぶような混合経済がもたらされると同時に、都市化と国内向け製造工業および商業活動との発達、第三次産業の繁栄という経済の特徴的な方向づけをみるにいたったのである。イギリスにおける経済成長の波にオーストラリアのそれを重ね合わせてみると、それはカナダ、アメリカあるいはニュージーランドが示すような近似形を浮びあがらせてはこない。オーストラリア経済史はイギリス産業革命の脚注でもないしイギリス帝国の牧羊場の歴史でもなかった、と。

このように独自の経済発展を強調すると同時に、1860—90年代の発展を推進した力としての国家の意義にたいして、その中和化を図ろうとする跡がみえる。

「20世紀における生産諸関数の変化は19世紀の先行的ミスマルキュレーションがなくとも、

(1) N. G. Butlin, *Australian Domestic Product*……, 1972, pp. 36—37; S. J. Butlin, *My Own Authority*, *Aust. Econ Hist. Review*, vol. XI, No. 1 (1971) pp. 63—69.

(2) N. G. Butlin, *Investment*……, 1964, p. 5.

この段階に、この速度で達成されるものであったかどうかは面白い問題であり、長い間の研究が必要である。この長期的問題をここでは取りあげないという留保は重要である。<sup>(1)</sup>

国家介入による世界市場からの庇護がこの国の経済発展の鍵であったという従来の通説への挑戦である。数量経済史の先例に洩れない挑戦である。もしこの留保された問題が仮説として成功したならば、資本の意気はいっそう壮となるであろう。

3 スヌークスはフィッツパトリックが帝国主義イギリスの影響にこだわる余り見失ったナショナリズムへの道をバトリンは開いたという。前者をばニューレフトがナショナリストだと攻撃するけれども、かれのみならずシャンもバトリンもナショナリストだという。イギリス連邦時代の終焉にともなって生じた一致点である。しかし具体的ネーションの内容においては鋭く対立する。フィッツパトリックがたんに急進主義でないことは前掲の見本的説明と対照させれば判る。かれの主著を貫ぬく見方はマルクス主義である。1930年代のオーストラリアは当時の日本ほどではなかったとしてもなおマルクスを正面から押立てうる空気ではなかった。マルクスの名を引用していないからといって、随所にマルクス、エンゲルスを飾りたてゝ別のことをいう書物以下に扱うことは不当である。かれが主著執筆中にエヴァットへ宛てた手紙のなかでは「事実がマルクス主義的解釈の正しさを示し続けるのを見出して実に嬉しい」と書いてある。<sup>(2)</sup> この国がイギリス帝国の一衛星としてシティー金融資本の搾取の対象であったという史観とマルクス主義的分析とはネーションを実現しようとする理論的歴史学的実践において提携したであろう。人民主義とみえる主張は歴史の現実の反映であり、その評価はそれがたんなる復古にあるのか、それとも新しい条件をふまえた新しい形態における「否定の否定」にあるかによって定まるのである。後者は社会主義である。富者たい貧者という言葉尻だけでフィッツパトリックをポピュリストとしてよいだらうか。この対句はバブーフにもあった。<sup>(3)</sup>

しかし、第二次世界大戦をさかいにして大きく変化した世界政治経済構造のなかでオーストラリアは第三世界、とくにアジアにたいし先進資本主義国家として臨む自己を発見し、もはやたんなる帝国構造の犠牲の一員でないことを覚る。アデレード大学で政治学を講じ中国ないしアジア問題に著書をもつマックファレンによれば、オーストラリアは最初はイギリス帝国主義、次にはアメリカ帝国主義の積極的協力者、侵略的前哨であり、その労働者階級もまた世界資本主義の積極的参画者

(1) N. G. Butlin, *Investment*……, p. 4.

(2) Don Watson, Brian Fitzpatrick, the Pragmatic Utopian, *Meanjin*, vol. 35, No. 4 (Dec.(1976) p. 387.

(3) たとえばブオナロッチの“*Conspiracy for Equality*” (London, 1836) 復刻版 1965, p. 316 など。また柴田三千雄『バブーフの陰謀』岩波書店, 1968年, たとえばその285—287ページ参照。これについて重要なのはバブーフの技術的進歩にたいする肯定的見解(柴田 268 ページ以下)である。

である。かれは、1860—90年代および1945年以後の二回にわたる経済成長をもって外国資本の大流入を基盤とするとしたうえで、「資本は……アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの人民の窮乏化を源泉として獲得された植民地主義利潤が生みだしたものであるばかりでなく、じつに「その利潤が実現されるかぎりにおいては自分たちの運命が帝国主義に賭けられていると多くの労働者が感じた。共犯としての労働の役割は、一般労働者間に当初から漲っていた人種主義、対外熱狂主義、アジアにたいする敵対心を迎るうえに重要である<sup>(1)</sup>」とまでいう。イギリス帝国主義の犠牲者から一部の自己責任をもつ共犯者へという視点変換がニューレフトである。経済発展におけるオーストラリアの主体的選択という結論を示したバトリンは、その限りで、かれらによりフィッツパトリックよりも歓迎された。

ニューサウスウェルス大学経済史講師デヴィッド・クラークの文章を借りればこうである。

「オーストラリアの左翼はヴェトナム戦争に刺激されたにもかかわらずその後現在と将来の手引きとしてわれわれの過去を再解釈することにほとんど関心を示さなかった。マッキーン<sup>(2)</sup>の『ア・ニュー・ブリタニア』は異常な反響を呼んだけれどもマルクス主義歴史学の論作としてみればオーストラリアの発展の経済的基礎にたいし意外なほど注意を払っていない。過去数十年間マルクス主義的構図法を利用しようとした歴史家も同様に全くいなかった。ひとり開拓者としてフィッツパトリックの業績のみが光っている。しかし、教条主義的マルクス主義者にとっては、かれは新マルクス主義者か新ポピュリストの歴史家にすぎなかった。しかし何といたってもかれこそマルクス主義歴史学の伝統に忠実な歴史分析の始祖であり、それを乗越えてさらに発展してゆくことが求められる。それは、オーストラリア経済史の近業をとり入れて修正し豊かにすべき分析である。／1964年にノエル・バトリンの『投資…』が公刊されたとき、フィッツパトリックの解釈と定評とにたいする一大挑戦が起こった。その後ひきつづきバトリンその他の計量経済史家の論作があらわれ、この批判をいっそうに高めた。フィッツパトリックがイギリスとのつながりとイギリスの必要とが及ぼした影響を強調したのに反して、バトリンの同著はオーストラリア史の鍵となる諸時期における同国内部の発展に注意を向けさせたものである。その結果、フィッツパトリックの見方にたいする一般的评价を低め、多くの歴史家をもっと限定された構図を採るようになった。このように視線をオーストラリアの内部へ向けるという傾斜性をもつ最近の研究動向がどのように大きな挑戦を提起するものであるかは、なお綿密に考慮する必要がある<sup>(3)</sup>。」

(1) B. McFarlane, *Australia's Role in World Capitalism*, (eds.) J. Playford and D. Kirsner, *Australian Capitalism*, (Penguin) 1972, p. 33, pp. 48—49

(2) Humphry McQueen, *A New Britannia*, (Penguin) 1970.

(3) David Clark, *Australia: Victim or Partner of British Imperialism ?*, (eds.) Wheelwright E. L. and Ken Buckley, *Essays in the Political Economy of Australian Capitalism*, vol. I., Sydney, 1975, p. 47.



4 この脈絡のなかでスヌークスはニューレフトが理論ないしは価値を異にするバトリンの成果を利用して議論する傾向があるのは矛盾だと攻撃した。それが論争の緒である。たとえばマックファレンがとくに1948—70年の好況にかんしバトリンの結論を最高権威として引用した点、あるいは同じニューレフトのローレーがバトリンを頻繁に利用した点を捕えて、かれらは理論的立場を異にする正統的経済理論の成果によって自己の主張を裏書きしなければならないディレンマに陥っていると批判するのである。「フィッツパトリックを否定しながら、反面まだそれに代わる自分たちの実証的研究を生みだすまでになっていない現状で、かれらは一体何によって『具体的現実』と取り組もうとしているのか。」一方では主流派の成果を認めて利用しながら、他方ではかれらの経済理論を否定するという矛盾を犯している。いま、「急進主義」の伝統が必要とするのはフィッツパトリックの後継者を早くつくることではないか。それまでは、このディレンマから脱けだすことはできなからう、と。

Ⅲ このスヌークスの挑戦により一般的な含意をもつ次の二つの問題が提起される。それは(1)社会主義とバトリン・モデルの基礎をなす近代経済学とのあいだの成長理論の一致と対立、(2)マルクス経済史とは何であろうかという問題である。スヌークスに答えようとしたローズの論文<sup>(1)</sup>は二部分から成り、前半では批判を受けたローレーおよびマックファレン論文のそれぞれの個所を点検してバトリンの引用を正当化しようとしたが、必ずしも説得的でなく余り成功していない。スヌークスはこれに簡単に応酬<sup>(2)</sup>した。後半においてマルクス経済史の性格をとりあげた部分は、はなはだしくアルチュセールの学説にしたがった生硬な議論であり同じくやや失望的である。続いてこの論争をとりあげたクラーク<sup>(3)</sup>と当のマックファレン<sup>(4)</sup>とは前者はアルチュセール批判から経済成長理論の検討へ入り後者は成長理論にかんする見解を述べたのちに簡単にマルクス主義オーストラリア史の展望について語る。

1 まず、反論を提起したローズによればマルクス主義経済史として二つの型を意味することができる。一つは資本蓄積過程の記録である。それには「理論的に抽象された過程としての」という断りがついている。もう一つは、「相争う諸階級の活動とそのうちの一つの階級の全面的利益に奉仕する国家の介入」の歴史すなわち階級闘争史であり、後者が至上命令でなければならないとされる。かれによれば階級闘争史では登場人物の確認とかれらのあいだの相互作用の性質の確定が大切

(1) Tim Rowse, Facts, Theories and Ideology, *Labour History* 前出 No. 28, pp. 12-17.

(2) Graeme Snooks, The Radical View of Australian Capitalism, A Reply, *Do.* pp. 18-21.

(3) D. L. Clark, Marx versus Butlin, *Do.* No. 30. pp. 58-65.

(4) Bruce McFarlane, The Use of Economic Theory in History, *Do* No. 31, pp. 83-85.

である。それは所与の経済体制の盛衰興亡の歴史ではなく、「生産様式」の概念を中心にすえた歴史記述であることが必要である、と。しかし、生産様式の概念はローズが信奉して引用するニコス・プーランツァスによれば、「語の厳重な意味において、存在するものではない。」それは「抽象＝形式的ともいうべき対象」であり、「現実＝具体的な対象の知識の条件である。」「史的唯物論は、形式＝抽象的对象と現実＝具体的対象とを区別するものである。」その二つの基本的な概念として生産様式は前者であり、後者は社会構成である。<sup>(1)</sup>「理論的に抽象され」概念として構成されたもの；諸概念間の関係の論理的斉合性。これがアルチュセーリアンの追求する仕事である。それは果して歴史を書くのに正しい方法であろうか。クラークは「マルクス主義のこの最近の分派、とくにフランス語国民のマルクス主義者間に流行している分派のもつ危険性は、それが概念の定義を越えて議論を進め難いところにある。……このことは歴史家にとっては殊に不満足である。歴史家は何程でも歴史研究を進めるために時にはそれに焦立ちを感じるであろう。」と述べ、自分の不満は「ルーヴァンのカトリック大学でじつに多くのアルチュセーリアンを教えた経験によって強められた」と注を加えている。<sup>(2)</sup>分析装置＝知識の条件の歴史とそれを利用した歴史とは別物である。

アルチュセーリアンはまた政治権力とイデオロギーの支配力とを極めて大きく描き、経済法則よりも階級関係の内部に働らく権力関係を重視する。クラークはそれを反経済学 *anti-political economy* と規定し、オーストラリア共産党が、「大不況時においてさえ、人びとの合理性と意思とが何をなすべきかを決定した。経済基盤は何も決定しなかった。いまも、けっして。何もあたえなかった。いまでも、けっして。」と述べているのとあわせ引用して、「オーストラリアにおけるマルクス主義の研究水準が一向に高くないのも不思議ではない」と嘆く。<sup>(3)</sup>

本題へもどってクラークは、マルクス主義研究者が非マルクス主義者の成果を利用するに当っては、スヌークスのいうとおりその理論的根拠や意味を十分明瞭にしたうえで批判的に摂取すべきであると説き、マルクス自身が経済学の訓練を受けていなかったにもかかわらずその研究に打ちこんだ謙虚さに学んで、豊富な理論の蓄積をもつ正統経済学の研究を怠るな、という。他面、スヌークスがいわゆる正統派を一色にみているのを批判している。新古典派とケインジアンを同一視してはならず成長理論においてケインジアンの投資重視にたいし新古典派は技術変化を力説する相違があり、最近は前者から後者へ移る学者が少なくないように、バトリンもさきの二主著から1970年の論文へと発展するあいだに同様のことがうかがわれ、したがってバトリン研究はこの二つの面の双方

(1) Nicos Poulantzas (tr. by T. O' Hagen), *Political Power and Social Classes*, Paris 1968, NLB, 1975, p. 13, p. 15.

(2) Clark, Marx versus Butlin: Some Comments on the Snooks-Rowse Debate. *Labour History*, No. 30, p. 60, p. 61n.

(3) Clark, p. 61; 引用のものは A. Davidson, Writing the History of a Communist Party, *Australian Left Review*, No. 27, p. 81.

において行われねばならないと述べている。

そのうえ、この成長理論はマルクスのそれと絶対に相容れないほど異ったものであろうか。技術条件をできるかぎり後景へおいて投下資本量の増大によって引きだされる労働投下量の増大によって純産出を拡大してゆくという仮定はマルクスの絶対的剰余価値生産と全く近似的であり、技術革新によって同一投下労働量からより多くの純産出を引きだすというのは同じく相対的剰余生産の方法と全く似通っている<sup>(1)</sup>、と。

しかし、両者が互に近似する理論範囲はもちろん余り広くはない。経済理論の分野で正統派とマルクスとが最も対立するのは生産と交換とのどちらに経済発展の原動力を置いて論じるかという問題に関連する価格理論（あるいは分配論）においてである。荒憲治郎教授は「現代の経済学は、大きくわけて価格分析と所得分析とに分類することができる<sup>(2)</sup>」という。それぞれの理論が自己の性格を明らかにするのはまさに対立者との対比においてであるから、この指摘は重要であり、全般的確である。正統派は、究極において、価格は生産要素の収益の集計されたものであると規定し、それについてマルクス経済学では剰余価値の存在を前提し、その分配が資本家間に平均利潤率を導きだすような仕方で市場において行なわれ、同時にその過程において価格が決定されると説くのである。ごく大ざっぱに言えば、前者の説明では地代、利子、賃金、利潤などの合計が価格であり、後者においては賃金を除いて他の所得は利潤の分け前としてすべて剰余価値からあたえられるものとなる。賃金は労働力商品の価格であり労働力商品は剰余価値を生み出す唯一の源泉であって純生産物たる剰余価値と賃金の比率たる剰余価値率に基づく利潤率と賃金率とはトレード・オフの関係にあることとなる。ここに階級視点がでてくるのである。そこは新古典派が描くような甘美な予定調和の社会ではないから「法と秩序の番人」たる国家が地平に姿をあらわしてくる。所得＝有効需要増加の機能を果たす投資を前景へ押し出したケインズでは或る意味で古典経済学が復活させられて国家の役割がうたわれていることにクラークも言及しており、この側面にかんしてプーランツァスの業績にたいし関心を求めている。さらにその関連において国際貿易、とくに経済開発の側面で不均衡交換のメカニズムを通じて非ヨーロッパ社会で深められた低成長の問題を指摘し、今日最も重要性の高い一つであるとしたのち、マルクスがその時代の問題に集中したことを力説して歴史を書く観点の相対性にたいして想起を求めている。

(1) Clark, p. 63; N. Butlin, *Some Perspectives of Australian Economic Development, 1890—1965* (ed.) C. Foster, *Australian Economic Development in the Twentieth Century*, Sydney, 1970 (琴野孝監訳『二十世紀オーストラリア経済』紀伊国屋書店, 1977年, 森健分担訳。)

(2) 中山伊知郎編『新訂経済原論』上巻, 青林書院新社, 83ページ。

(3) Ronald L. Meek, *Smith, Marx and after*, London, 1977, ch. V. pp. 95-119.

2 マックファレンはクラークのあとをうけて成長理論にかんしてスヌークスに反論する。かれはまず批判者が自分の著作のごく一部をとりあげて他に重要なものがあるのに読みもしていないと抗議する。次いで、新古典派の成長理論をとりあげて批判することとバトリンの国民所得計算を論述に利用することがどうしてそんなに相矛盾するものなのかと問いかえす。

自分はあらゆる成長理論を否定するものではなく、逆にミハール・カレツキーが成長モデルとして開発したものを利用している。カレツキーはマルクス主義者であるが、かれのモデルはハロッド＝ドーマーのそれと同じものであるばかりでなく、自分が1964年にワルシャワでカレツキーについて研究していたときにかれ自身の口から聞いたところでは、1937年オックスフォードにおけるかれとの長時間の会談からハロッドがその主要な方程式をもつにいたったそうである。またドーマーがソヴィエト5ヵ年計画の立案にたずさわった同国の経済学者フェルドマンの成長モデルに負うていることはかれ自身が認め学界でも知られている事実ではないか、という。

オーストラリア資本主義の歴史研究に分析装置として成長理論が有効なことは自分も認めるものであり、カレツキー＝ハロッド＝フェルドマン＝ドーマーのモデルを評価する。ただし、まだ真に動学的なものへは第一步に過ぎなく過去にのみ向けられるべきもので将来の計画のためにはまだ不十分である。バトリンの仕事も同じ方法論に立脚する以上、歴史の有益な洞察のもとにはなりうる。ただしバトリンの独創性は経済史にたいする勘定科目的な、あるいはスコアボード的なアプローチにあるとみられ、かれに期待すべきは理論よりもGNPなどについてのスコアである。かれは国民所得経済学者として、その諸概念を後向きに歴史へ適用したのである。こういってマックファレンはさらに国民所得推算を利用する資格(カ点, 原文)がマルクス主義者にあるかといわれるならば自分は個人的経験をもってこれに答えようという。自分が1957—58年にユーゴ連邦計画委員会で働いていたとき同所ではカレツキー型の拡大再生産3部門成長モデルによって国民所得計算を行ない、成長諸要素と動学的な資本蓄積および生産の構造にかんして優れた分析結果を挙げていた。「わたくしの協同者たるマルクス主義経済学者で国民所得推算を使うことに躊躇していたものはひとりもなかった。」また、かれが1960年にインド国家計画委員会の研究員であったとき、マハラノビス教授(同委員会委員長兼インド統計研究所長)はインド5ヵ年計画のプランのために正統派経済学は手引きにならないとして自分でマルクスの再生産表式にもとづいて4部門成長モデルを仕上げ、しかもそれはハロッド＝ドーマーと同種のものとして認められている。ハロッド＝ドーマー＝カレツキーで経済動学が尽きたわけではもちろんないけれども、そのような枠組のなかにつくられた統計の有用性を信じている、と。

この有用性の根拠は範疇の共通性になければならないが成長理論における正統派経済学とマルクス経済学のこのような接合は現代の資本主義、社会主義双方に共通する一基本要素が可能にしているのである。その要素は近代科学を産業へ導入する産業主義である。この要素によって括るならば

資本主義社会も社会主義社会もともに産業社会として、ひいては管理社会として捉えることができる。戦後冷戦期において米ソ経済競争＝平和共存の背景において構築された比較経済体制論、とくにコングアジエンス・セオリに収束理論が強調した側面である。また別の角度からみれば、企業内部に発達した経営の合理性のための技術的諸科学、経営工学が、資本一般の利益という「理性の奸計」に導かれて国家権力の中央指揮の及ぶかぎりの範囲にわたる経済の巨視的組織化へ適用され（計量経済学からさらには計量政治学、政治工学、はては計量地理学の発達）、それにともない専門家職業集団の形成増大をみている。ニューレフトがとくに攻撃する価値自由の主張は、これら専門家の職業倫理でもある。それは産業主義が資本主義の糧であるとともに社会主義をも支える性質から来る。中国文化大革命における「紅」、「専」の問題も同じ根から生れている。労働者階級のなかでの知識労働層の比重増大という現実の趨勢に照応するものである。

3 「新しいフィッツパトリック」をもつべきだというスヌークスの挑戦にたいし、マックファレンは前掲論文の最後の部分を割いて、かれ自身の抱懐するマルクス主義経済史の構想の方向を述べている。こうである。

「マルクス主義的オーストラリア経済史が必要とするのは、オーストラリア経済体制の不均等発展を、部門別、地域別に、かつ部門と地域の双方における『社会的生産関係』の点において研究することであろう。たとえば、1961年までのクィーンズランド経済のパナナ共和国的体質の成立を説明せねばならない。あるいはまたサウス・オーストラリアにおける高水準の産業化を検討する必要がある。後者における社会民主制は、前者のそれとははなはだ異なる政治体制と政治倫理を発達させ、この二つの州が本当に同じ国に属するのかと疑がうほどである。」（力点、原文）

かようなマルクス主義的研究は長期間にわたる多くの人びとの共同作業を要求する。経済学入門の教科書片手にひとりでもやれるようなものではない。標準的な経済学の「工具箱」を歴史的諸過程へ単純に適用することよりも、もっと「質的」な課題である、と。フィッツパトリックが究明したイギリス帝国構造に規定されたオーストラリアの歴史的な性格をいわば基底として、そのうえにもっと特殊具体的な各論の掘り下げがかれらの日程にのぼるときが期待されているとみることができよう。不均等発展は資本にとっては経済的危機が最も弱い環において政治的危機へ容易に転化する可能性を、また労働にとってはそのようなとき戦線を一に結集できず分散的に闘わねばならぬ可能性を意味する。もっとも、大局的には成熟しつつあるネーションの性格決定の主導権が眼目であることはいうまでもないことであろう。過去の経験についてみれば6植民地の不均等発展が1901年連邦憲法において上院に各州対等の議席を与えることによって社会主義の前途に壁を設けさせた。<sup>(1)</sup>

(1) C. Hartley Grattan, "Australian Labour Leader", *The Australian Quarterly*, September, 1940, pp. 78—79.

クィンズランド経済にかんするマックファレンらの共同研究の成果が<sup>(1)</sup>どのような点を指摘して同州の後進性を説明しているかはこの点で興味をひくところである。かれらによれば南部三州が二度の世界大戦を境に保護関税制度を利用し輸入代替的工業化にのりだしたとき、同州は徒らに農村本位の政策を追ってこの期間に決定的な遅れをとったという。関税も依然収入目的のものであり、議会において squatters に代わって羊毛刈取労働者が勢力をもつにいたったのちも農村本位の意識は少しも変わらず、一次産品加工の庇護生産のみが同州の工業であり一般の工業製品において南部三州の支配市場となる破目に陥った。1914—15年には全オーストラリアの平均をやや上まわっていた同州の担税能力は1920年代には毎年下まわるようになり、やがて一次産業すらも1938—9年から1961—2年の間に全国の純生産額が560%の増加を示したのに反して410%増にとどまる結果となる(9, 15ページ)。第二次大戦後の外人労働力流入に際しても州内労働者を競争から守るのに急なため随伴的な投資も他州にとられてしまう。同州は一人当り教育費においていまや全国の最下位にある。

かような格差の根因を、同書は何よりも政府の経済政策に帰するばかりでなく、政策を助言すべき有力な立場にある経済学者の責任を問うて、サウスオーストラリアにおける J. W. ウェインライトを称揚し、小規模農村工業を尊重したコリン・クラークの経済思想を強く批判する。また工業化資金を吸上げた剰余利潤税の制度などを告発する。経済決定論がマルクスだとする未だに残っている僻見からすればこれはマルクス主義経済史ではないだろう。

(1) M. Gouch et al., *Queensland, Industrial Enigma*, Melbourne U. P., 1964.

Theory and History: A Comment on a History  
of Australian Capitalism.

**Summary:** Conflicting values compete for the hegemony in the nation-building of Australia. They are, (1) Capitalism, or 'orthodox' (2) Populism, a plea for restoration of pre-industrial capitalist social formation and (3) Socialism, negation of negation. (2) and (3) are generally termed as radical, in blanket, but the distinction between them is to be drawn up. Historiography reflects the conflict. Brian Fitzpatrick who placed Australia in the major framework of British Capitalism as a victim is now criticised by the recent Australian New Leftists as a populist, while they define Australia not a victim but a collaborator, an aggressive outpost of British, and then U. S. Imperialism. This development is against the background of the postwar world situation in which Australia, a developed country, finds herself living face to face with developing Asian and Pacific peoples. In their eye, Australia is not an immune victim of imperialism. In advancing this plea, they resort to the authority of 'orthodox', quantified history of Noel Butlin which concludes that the economic growth was effected in 1860—90s more on the decision and to the interest of the Australian nation than those of the British. This aroused a criticism from their opposition to challenge the adequacy to quote the conclusions based upon diametrically opposed theories. A debate developed in *Labour History*, eventually raising two major questions of more general nature; viz., first, the relation or correspondence between theory and history and secondly, the nature and significance as well as the type of a Marxist history, or Marxism's place in Australian historiography.

Taijiro ICHIKAWA

September, 1977.